

令和 年 月 日

釜石商工会議所 会頭 様

所在地 (住所)	〒	印
フリガナ		
法人名 又は屋号		
フリガナ		
代表者 職・氏名		

釜石商工会議所地域企業経営支援金（令和3年度予算事業）変更申請書兼請求書

地域企業経営支援金の支給を受けたいので、関係書類を添えて**変更**申請します。

変更申請額（請求額）		円	※計算表の5（F）の額を記入ください。
当初決定額		円	※計算表の6（G）の額を記入ください。
振込額（今回振込分）		円	※計算表の7（H）の額を記入ください。
申請事業者の区分	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> その他（ ）		

※当初申請書兼請求書の写しを添付ください。

※以下、当初申請書兼請求書と異なる事項がある場合のみ御記入ください。

中小企業要件の確認			
主たる業種分類			
資本金	円	従業員数	人
連絡先			
担当者			
TEL			
FAX			
電子メール			
住所(代表者住所と異なる場合)			
支援金の振込先			
金融機関名		金融機関コード	
本・支店名		支店コード	
口座種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座		
口座番号			
口座名義《カナ》	※カタカナ及び英数字のみで記載してください。 ※申請者と口座名義が一致すること。		

【事務局記載欄】

受付	審査	決裁	支出命令	支出	

法人用		釜石商工会議所地域企業経営支援金(令和3年度予算事業)変更申請用チェックリスト						
事業者名:								
資料番号	申請提出書類	提出区分	様式	メモ	自己チェック	事務局チェック	備考	
●提出書類 様式関係								
1	釜石商工会議所地域企業経営支援金変更申請用チェックリスト	必須	本紙	この用紙の「チェック」欄の□に✓し、写しを提出してください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
2	釜石商工会議所地域企業経営支援金(令和3年度予算事業)変更申請書兼請求書	必須	様式第3号		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
3	申請額計算表(40万円用)	必須	別紙1	左上に別紙1(様式第3号関係)と書かれた書類を用いてください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
4	誓約書	必須	別紙2		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
●提出書類 添付書類関係								
5	法人事業確定申告書の写し	必須		・比較する期間を含む申告期のもの。 ・電子申告日等の記載または税務署受領印または電子申告受信通知のあるもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
6	法人事業概況説明書(2枚)の写し	必須		5の申告期に対応するもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
7	売上減少要件を満たすことがわかる書類	必須		(詳細は募集要項22ページを参照のこと) ・申告を終えている期の売上に係る書類 法人税確定申告書+法人概況説明書(+売上データ、売上台帳など) ・申告を終えていない期の売上に係る書類 経理ソフトやエクセル等の売上データ、売上台帳等 対象期間及び比較期間を含む確定申告書や令和3年の対象期間中の売上台帳等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
8	令和3年度予算事業支援金を当初申請した際の申請書兼請求書の写し	必須	様式第1号の写し		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
9	令和3年度予算事業支援金を当初申請した際の支給決定通知の写し	必須	様式第2号の写し		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
10	本人確認書類(運転免許証、健康保険証等)の写し	該当する場合			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
11	振込先の口座情報が分かる通帳等の写し	該当する場合			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
12	「岩手県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」支給対象確認兼申立書	該当する場合		当初申請時より各資料に記載の内容に変更があった場合にのみ添付してください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
13	対象となる「店舗」の外観・内観	該当する場合		各資料が該当するかどうかは募集要項を御確認ください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
14	雇用保険の「事業所別被保険者台帳」	該当する場合			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
15	主たる業種が対象外業種であるが、別に対象業種を営んでいる場合の確認書類	該当する場合			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

※ 申請にあたっては本チェックリストを活用し、提出書類がそろっていることを確認のうえ、提出してください。

申請額計算表 (令和3年度予算事業)

変更申請用

1 売上減少要件の確認

①H31.4~R2.3の連続する
3か月売上(前々年同期)

R	年	月		円
R	年	月		円
R	年	月		円
前々期合計(A)				円

②R3.4~R4.3の連続する
3か月売上(今期) ※宣言期間を含む

R	年	月		円
R	年	月		円
R	年	月		円
今期合計(B)				円

減少率

要件確認

	50%以上
	30%以上

- 注1 売上額は対象店舗以外も含む事業全体の額を記入してください。
 注2 1か月の売上で売上減少要件を満たす場合であっても連続する3か月分の売上を入力してください。
 注3 新規創業者等の特例を用いる場合を除き、①と②の3か月はそれぞれの年度の同期間としてください。
 注4 県独自の緊急事態宣言期間を含んだ申請の場合、上限額が1店舗40万円、1事業者200万円となります。

該当要件に「○」

売上減少額 (C) 円 ... 前々期合計 (A) - 今期合計 (B)

※1,000円未満は切捨て

2 対象店舗の確認 (店舗がある方のみ記入)

1	店舗名称		業種	
	住所		TEL	
2	店舗名称		業種	
	住所		TEL	
3	店舗名称		業種	
	住所		TEL	
4	店舗名称		業種	
	住所		TEL	
5	店舗名称		業種	
	住所		TEL	

- 注5 業種は地域企業経営支援金(令和3年度支援金支給事業)支給事業実施要綱別表2の対象事業一覧より選択してください。
 注6 岩手県内に所在する店舗を全て記入して下さい。ただし、店舗が5店舗を超える場合には任意の5店舗を記入して下さい。
 注7 上記には店舗のみを記載してください(店舗の定義については募集要項10~11ページを必ず確認してください)。
 注8 店舗が無い場合は記入不要。

3 事務所の確認 (店舗がない方のみ記入)

1	事務所名称		業種	
	住所		TEL	

注9 店舗を有しない方のみ記載してください。記載の際には主たる事務所(岩手県内に限る)を記載してください。

店舗数 (D) 店舗

注10 事務所のみ有する場合は複数事務所を有していても1店舗扱いとします。

4 上限額の確認 (緊急事態宣言対応分)

店舗数 (D) × 400,000円 = 上限額 (E) 円

注11 上額の考え方: 複数店舗を有している場合には店舗数毎に30万円、1事業者あたり150万円を上限とします。(県独自の緊急事態宣言期間を含んだ申請の場合、上限額が1店舗40万円、1事業者200万円となります。)

5 (変更) 申請額

(変更) 申請額 (F) 円 ... 売上減少額 (C) と上限額 (E) のいずれか低い額

6 当初決定額

当初決定額 (G) 円 ... 決定額通知書に記載のある当初決定額

注12 今回が当初申請の場合は、「0円」を入力してください。

7 振込額

今回振込額 (H) 円 ... 申請額 (F) と当初決定額 (G) の差額 (F-G)

誓約書

釜石商工会議所地域企業経営支援金(令和3年度予算事業)の変更申請をするに当たって、次のとおり誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 申請事業者は暴力団(※)でなく、またその構成員は暴力団員(※)又は暴力団員と密接な関係を有する者ではなく、申請事業者の経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
- 店舗等における営業に際して遵守すべき各種法令に違反していません。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に当たっては、下記の取組みを実施しております。
- 支援金受給後も、事業を継続する意思を有しています。
- 申請内容の確認等のため、報告や現地調査を求められた際には協力します。
- 申請に添付した資料等について、原本と相違ないことを証します。
- 本支援金の申請にあたっては他の商工団体へは申請致しません。
- 本支援金の申請に当たっては、地域企業経営支援金(令和3年度予算事業)募集要項を確認しており、当該要項に記載のある要件を満たし、必要な書類も全て添付していることを誓約します。

※ 誓約内容を確認し、□に✓を入れてください。

※ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に定めるものをいう。

【新型コロナウイルス感染症対策について】

- 手洗いの徹底・マスク着用の徹底を行っています。
- 施設の清掃・消毒を実施しています。
- 従業員の体調管理を行っています。
- 利用者の体調確認(検温等)を行っています。
- 換気の徹底を行っています。
- 飛沫感染の防止(パーティション設置、人と人との間隔の確保等)を行っています。
- 業態・業種転換に取り組んでいます。
- その他独自の取組を行っています。

(記入欄:)

※ 該当するもの全てに✓を入れてください。

令和 年 月 日

(事業所名)

印

(代表者名)